CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT

CSRレポート

「優れた製品とサービスを提供し、お客様に満足と喜びをおくる。」
「独自の発想と技術により、新たな価値を創造する。」
「個々の人間性と能力を尊重し、自由闊達な風土を作る。」
「人と社会と自然の調和を図り環境維持につとめる。」
「地域社会の発展のために、企業市民としての責任を全うする。」
「適正な利潤の確保により、継続的な成長を果たす。」
（『経営姿勢』より）

CONTENTS

■ コーポレートガバナンス体制
- コーポレートガバナンス体制 … P22
- 内部統制整備の取り組み … P22

■ CSR経営とコンプライアンス体制の確立
- CSR経営に向けた取り組み … P23
- コンプライアンス推進体制 … P23
- クラリオングループ行動規範 … P23
- コンプライアンスの取り組み … P24
- コンプライアンス相談・通報窓口 … P24
- コンプライアンス・リスク評価表 … P24
- コンプライアンス教育・研修 … P25
- コンプライアンス監査／コンプライアンス意識調査 … P25
- グローバルなコンプライアンスの取り組み … P25
- リスク管理体制 … P25

■ 株主・投資家とともに
- 株主価値の向上 … P26

■ お客様とともに
- お客様満足と信頼の確保 … P27
- お客様の満足向上のために … P28
- 製品への責任と情報セキュリティ … P29

■ 地域社会とともに
- 社会貢献活動 … P30

■ お取引先とともに
- 適正な取引 … P31

■ 従業員とともに
- 雇用 … P32
- 人事処遇制度 … P33
- 人財育成 … P33
- ワークライフバランス … P34
- 安全衛生管理 … P34

コーポレートガバナンス体制

クラリオンは、コーポレートガバナンスを重視し、その体制を整備しています。リスク管理体制や内部統制再整備への取り組み等を通じて、常に経営の透明性を確保するよう努めています。

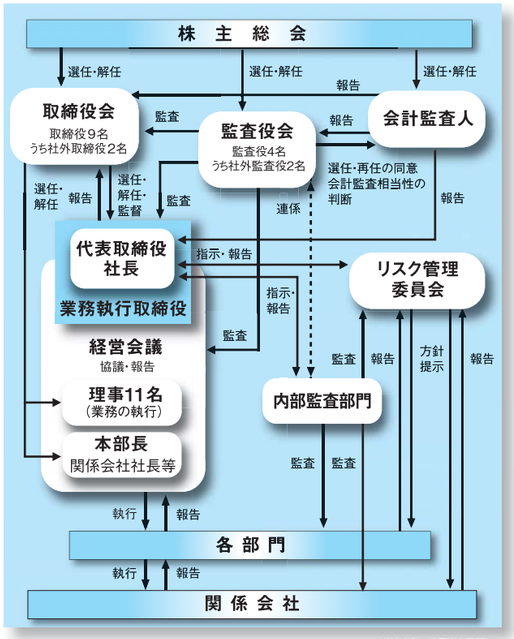
コーポレートガバナンス体制

クラリオンは、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会設置会社です。取締役会は、グループ全体の経営基本方針及び経営の重要な意思決定と業務執行を指揮監督。各監査役は、客観的立場から取締役の職務執行を監視・検証し、定期的に代表取締役と意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を図ります。また、取締役会を補佐する経営会議は、取締役及び理事等によって構成され、経営の方向性や方針を明確にします。

内部監査部門は、社内各部門及びグループ各社の内部監査を定期的に実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、必要に応じて評価や改善指導を行います。

このようにクラリオンでは、経営の透明性・健全性を確保するガバナンス体制の充実を図っています。

● ガバナンス体制図



（2013年6月21日現在）

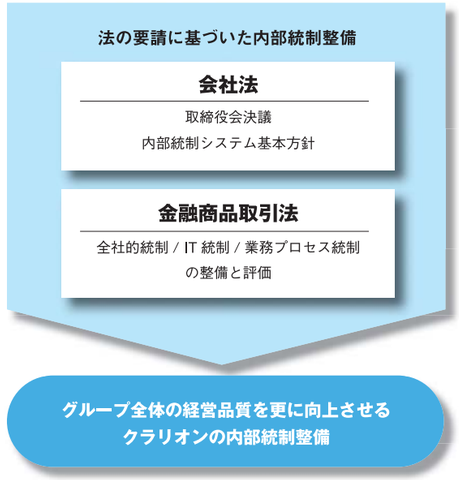
内部統制整備の取り組み

コーポレートガバナンス機能強化の一環として、2006年以降内部統制再整備を進めています。

2006年度には会社法施行に伴い、取締役会決議により新たに制定した「内部統制システム基本方針」に基づき、全社的な統制を再整備し毎年経営者評価を実施しています。2007年度からは日立グループの一員として、国内外のグループ会社を整備対象に財務報告に係る内部統制整備を進め、毎年整備状況評価報告を日立製作所に報告しています。更に、2008年度からは、クラリオングループとして金融商品取引法（J-SOX法）に基づいた内部統制の整備と評価を行い、内部統制報告書を毎年金融庁に提出しています。

これまでの各年度の評価の結果において、内部統制上開示すべき重要な不備はありません。評価段階で検出した不備事項は速やかに改善し、内部統制の品質向上につなげています。今後はこれまでの取り組みを発展させ、「法の要請に基づいた内部統制整備」から「グループ全体の経営品質を更に向上させるクラリオンの内部統制整備」へと進化させていきます。

● 内部統制整備の質的向上



CSR経営とコンプライアンス体制の確立

クラリオンは、2003年度から「企業理念を核としたコンプライアンス・プログラムを基本に企業倫理の確立を図る」という方針を掲げています。クラリオンは、コンプライアンス・プログラムを国内外のグループ全体に拡げるとともに、コンプライアンス体制を強化し、誠実で透明性のある企業をめざしています。

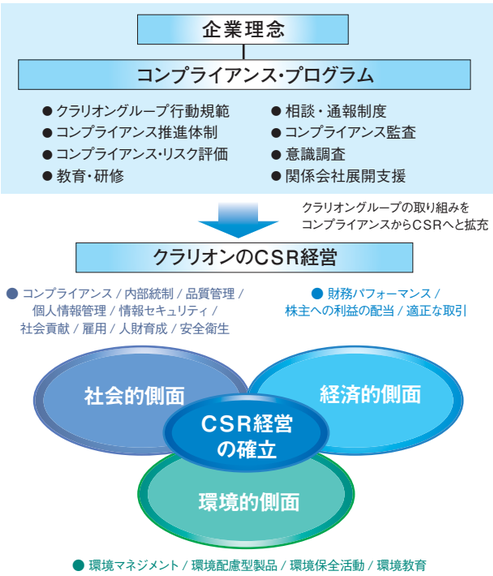
CSR経営に向けた取り組み

クラリオンでは、社会の要請に応えるために、コンプライアンスの取り組みを始め、環境保全の取り組みや地域社会への貢献など、海外も含めグループ一体となって活動を進めてきました。その結果、これらの取り組みはグループ全体で定着し、法令やルールを守るという意識はより高まっています。しかし、法令やルールを守ることは既に当たり前のことであり、「法に則った事業活動」というだけでは企業が社会的責任を果たしているとは言えません。企業に対する社会の要請や期待値もより高いレベルに移っています。

これからの時代の”価値ある企業”とは、社会の要請や期待値をよく理解し、それを事業活動に織り込む活動を進め、社会的責任をしっかり果たすことにより、お客様からはもちろん、社会から信頼され必要とされる企業です。そして自ら進むべき方向性を明確に社会に向けて発信していくことも社会的責任のひとつだと考えます。このような観点に立ち、これまでのコンプライアンスや環境保全の取り組みに加え、企業の社会的責任（CSR）を果たすために、社会の要請や期待値を的確にとらえてクラリオングループとしての取り組みをより充実させていきます。

また、これまでも将来世代への支援や被災地への支援等さまざまな取り組みを通じて地域社会に貢献してきました。これらの活動をさらに進めるとともに、企業としてどのように社会に貢献しその責任を果たしていくか、また社会から必要とされるかを考え、より具体的な取り組みを推進していきます。そしてCSR経営の質的強化を進めていきます。

● クラリオンのコンプライアンス・プログラムの展開

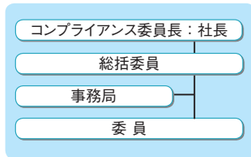


クラリオンのCSRは、環境・社会・経済の3つの側面から構成され、それぞれの課題を達成することによりCSR経営を推進しています。

コンプライアンス推進体制

2003年7月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に活動方針の確認やコンプライアンス上の問題についての意見交換を行い、コンプライアンス意識の醸成を進めてきました。2013年度からは国内関係会社もこの委員会のメンバーに加え、一元化した活動を進めています。

海外の関係会社については、各社推進責任者との連携により、活動の活性化や情報の共有化を進めています。



クラリオングループ行動規範

2003年度の取り組み開始時に制定した「コンプライアンス行動指針」を2011年に発展的に改定、「クラリオングループ行動規範」を制定しグループ全社に展開しました。この改定により、日立グループの一員であることも明確にしています。

クラリオングループ行動規範も、コンプライアンス行動指針と同様にイントラネットで社員に周知するとともに、ホームページで広く社外にも公表しています。

クラリオングループ行動規範

第1章　誠実で公正な事業活動
第2章　環境の保全
第3章　社会との関係
第4章　人権の尊重
第5章　経営基盤
第6章　行動規範の遵守の仕組み
第7章　経営トップの責任
第8章　適用について

We are Clarion

国内市販営業一筋でしたが、2013年4月からCSR推進室勤務になりました。2003年以降進めてきた活動をベースに、クラリオン企業倫理の浸透を更に推進します。クラリオンらしさを誇り、胸を張って社名が言える「企業人集団」づくりに貢献したいと考えています。

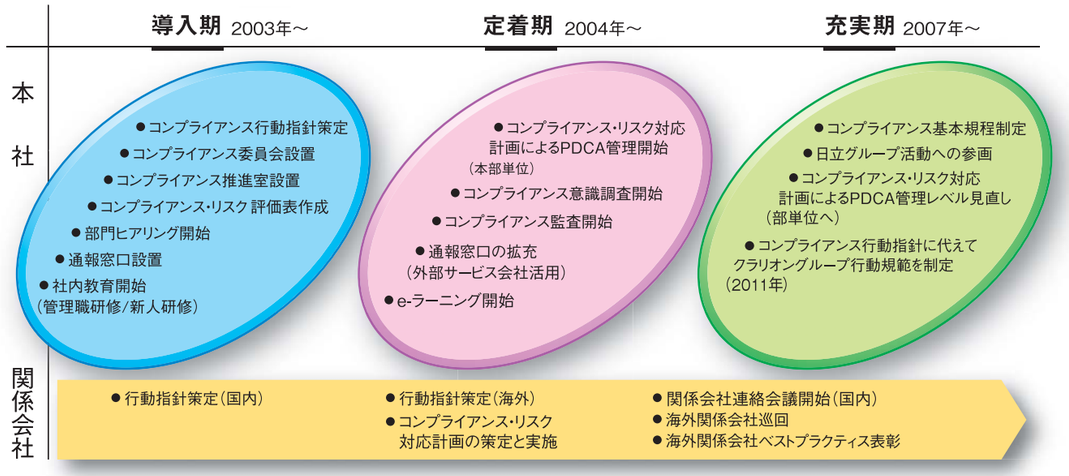
CSR推進室
丸山 基誠

コンプライアンスの取り組み

2003年度からスタートしたコンプライアンスの取り組みは、その導入期に行動指針の制定や推進体制の整備を行うとともに、国内外のグループ会社にも展開しました。また、準拠法令とコンプライアンス・リスクを整理したリスク評価表をベースに、各部門でPDCAサイクル※をまわし、リスクを低減する活動を重点的に進めています。さらに、継続的に意識啓発を行うために、毎年全管理職を対象に他社事例や新規・改正法令等を取り上げた研修会を開催しています。例年、部門との意見交換会やコンプライアンス意識調査およびコンプライアンス監査も行っています。これからもこのような取り組みを継続し、さらなるリスク低減とグローバルでの活動のレベルアップを図っています。

※ PDCAサイクル：計画を立て（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）に基づいて、改善を行う（Action）、という行程を継続的に繰り返す仕組み。

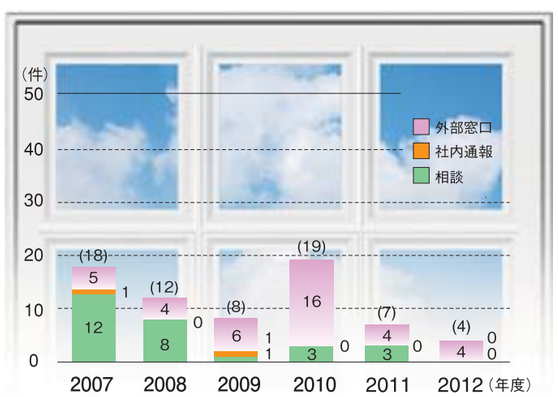
● コンプライアンスへの取り組み経緯



コンプライアンス相談・通報窓口

2003年11月に「コンプライアンス相談・通報窓口」を開設しました。相談によるコンプライアンス違反の未然防止や、通報を肯定することによって、コンプライアンス違反の出来ない風土づくりを図るためです。匿名でも受け付けていますが、より相談・通報しやすい環境を整えるために、2004年11月に社外の受付窓口（電話、ファックス）を設けました。また、2006年4月の公益通報者保護法施行に伴い、運用方法や仕組みを「社内通報規程」として定め、周知しています。窓口開設時から2012年度までの総相談・通報件数は201件（月平均1.9件）ですが、グラフのとおり、当初は通報よりはむしろ相談が多く、コミュニケーションツールとしても機能していると認識しています。

● 相談・通報状況



コンプライアンス・リスク評価表

コンプライアンス・プログラムの重点的取り組みとして、リスクの洗い出しを行っています。

各部門が実際の業務に関わる法令やコンプライアンス・リスクを抽出し、その発生危険度や影響度を分析したものを、対応・防止策を含め「コンプライアンス・リスク評価表」として管理しています。さらに毎年リスク低減のための計画を策定・実施し、その結果を改善につなげています。

コンプライアンス・リスク評価表

準拠法令　（○○本部固有）　　リスク事項：リスクが実現化した場合に発生する損害・罰則・信用失墜等

部署名	法令名	法令概要	リスク事項	危険度		対応・防止策	行動規範No.
				発生	影響		

コンプライアンス教育・研修

コンプライアンス教育は、階層別に全社で継続的に行っています。新入社員に対するコンプライアンス・プログラム教育を始め、管理職に対する課題別集合研修を実施しています。2012年度は、環境規制と環境活動、リスクマネジメント、輸出貿易管理等を中心に実施しました。この研修内容は、カスケード（階段状）方式で各部門の一般社員へも展開しています。また、2004年度に管理職を対象にe-ラーニングでの研修を開始しましたが、現在は一般社員に対しても同様の研修を実施し、全社員へのコンプライアンスの浸透を図っています。さらにケースブックやビデオなどを利用したコンプライアンス意識の向上にも努めています。

管理職研修会

コンプライアンス監査／コンプライアンス意識調査

規準類がどれだけ守られているか、コンプライアンス上の問題が起きないかなどを確認するため、2004年度から「コンプライアンス監査」を行っています。全ての本部を対象に、部門の取り組みや法令遵守状況、情報セキュリティやリスク低減計画の進捗状況などの確認を行い、必要な改善指導をしています。また、モニタリングの一環として全社員に対して「コンプライアンス意識調査」を定期的に行い、公表しています。

● コンプライアンス意識調査

（2012年9月実施　全社員対象　回答率86.4%）

アンケート調査設問（抜粋）	回答	2010年9月	2011年9月	2012年9月
あなたの部署では「コンプライアンスは重要」との認識は浸透していますか?	浸透している	94%	97%	96%
あなたの上司はコンプライアンスの実践について具体的に説明、指導等していますか?	している	88%	89%	90%
あなたはコンプライアンス相談窓口に通報することで不利益を受けると思いますか?	思わない	70%	70%	70%
あなたはコンプライアンス相談窓口への通報方法を知っていますか?	知っている	72%	78%	80%
あなたの部署では打ち合わせなどで意見を気がねなく言えますか?	言える	85%	86%	87%

グローバルなコンプライアンスの取り組み

コンプライアンス・プログラムは、グループ全体に展開しています。現在導入している関係会社は、国内2社、海外16社に渡っています。

各社とも本社に準じたクラリオングループ行動規範を制定し、海外では英語だけでなく、中国語やマレー語等8か国語で作成し社規化すると同時に教育も徹底しました。また、コンプライアンス・プログラムの中核であるリスクの洗い出しとその対応計画の実施を本社と同様に進めています。

● 各国語版のクラリオングループ行動規範

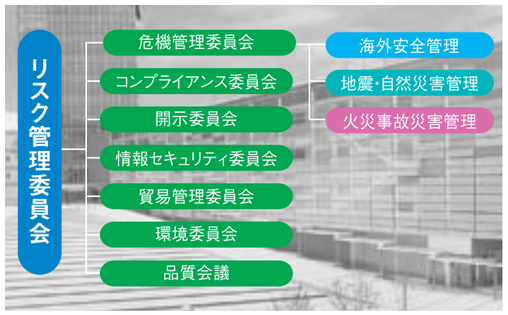
■ コミュニケーション

国内関係会社とは、定期的に連絡会議を開催し、活動計画や実施状況を確認するとともに、課題の共有化を進めています。また、ヒアリングやコンプライアンス監査を通じてレベルアップを図っています。

海外関係会社とは、各拠点へのヒアリングや、拠点からの定期報告とそのフォローにより活動を活性化させています。

リスク管理体制

企業を取り巻く様々なリスクを的確に管理・対応し、企業価値を維持・向上させるため、「リスク管理規程」を制定し、運用しています。リスク管理体制としては、リスク管理委員会で経営全般のリスクに対応し、その下に設置された危機管理委員会、コンプライアンス委員会、開示委員会、情報セキュリティ委員会、貿易管理委員会、環境委員会及び品質会議で、それぞれの専門分野への対応を行っています。また、これらの取り組みを内部監査グループが定期的に監査することにより、PDCAサイクルをまわし、継続的改善につなげています。



■ 危機管理体制の確立

火災、大地震、自然災害など企業を取り巻く多種多様のリスクに対して、即対応できるように、「危機管理マニュアル」を制定しています。また、組織やグループを横断した「危機管理委員会」を設置し、危機管理体制を確立しています。定期的に開催している危機管理委員会では、リスク対策に関して論議し、決定事項については全社展開をしています。

株主・投資家とともに

クラリオンは、株主・投資家の皆様に対して、クラリオンの事業活動状況や財務内容等の経営情報を的確かつ適時に開示するとともに、会社の経営理念や経営方針を明確にお伝えすることが大切だと考えています。ホームページや「株主通信」を通して、適切な情報開示に努めていきます。

株主価値の向上

クラリオンは、日立グループ入りして7年目を迎え、営業・技術・購買分野での融合をさらに進めていくことにより「価値ある企業」への変革をめざすとともに、車載機器専業メーカーとしてこれまで培った信頼と実績をもとに技術開発力の向上に努め、さらなる進化を実現して株主価値の向上を図っていきます。

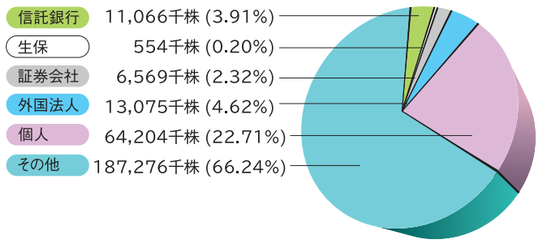
また、株主・投資家の皆様に企業ビジョンや事業戦略をお伝えするために、ディスクロージャーポリシーを定めています。このポリシーのなかで、常に株主・投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な開示を行うとともに、法令及び取引所規則等を遵守し、会社情報の公正な提供について真摯な姿勢で臨むことを掲げています。

開示委員会の設置などにより、このディスクロージャーポリシーに則り、公正かつ適時適切な開示に努めていきます。

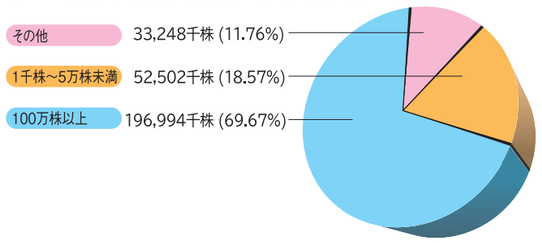
● 株主の状況（2013年 3月 31日現在）

発行可能株式総数: 450,000,000株
当期末発行済株式総数: 282,744,185株
総株主数: 17,047名
1人当たり平均所有株数: 16,586株

● 所有者別分布状況（2013年3月31日現在）



● 所有株数別分布状況（2013年3月31日現在）



● 大株主 上位 10名（2013年 3月 31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率
株式会社日立製作所	179,815	63.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,767	2.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,393	1.20%
日本証券金融株式会社	2,623	0.93%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	2,517	0.89%
シー エム ビー エル , エス エー リ . ミューチャル ファンド	1,644	0.58%
クラリオン従業員持株会	1,579	0.56%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,535	0.54%
バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビーエヌ ワイ ジーシーエム クライアント アカウント イー エルエス シービー	1,462	0.52%
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ613	960	0.34%

（注）1. 上記のほか、自己株式810,521株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

■ タイムリーな情報開示

株主通信は、会社の経営状況や取り組み、実績等を株主の皆様へお知らせするための冊子で、6月と12月の年2回発行しています。株主の皆様に見やすく、分かりやすい内容となるよう、心がけて制作しています。ホームページでは、株主・投資家向けに、IRライブラリーに決算等の会社情報を適宜掲載、更新しています。IR活動に関して、株主や投資家の皆様からのお問い合わせがあった場合は、迅速な対応に努めています。

株主通信

IR説明会風景

We are Clarion

グループの経営状況を連結財務諸表に反映するには、日本だけでなく、現地法人所在国の会計基準等の把握と理解が不可欠です。
また、IFRS（国際財務報告基準）の導入に向けて、国内外に目を向けながら日々の業務に努めてまいります。

経理部
梅津 祥子

お客様とともに

クラリオンは、品質管理体制とあわせ、お客様とのコミュニケーションラインを強化しています。それは、お客様がCS（顧客満足）活動の原点であるからです。お客様の声は重要な情報として社内にフィードバックし、活用しています。お客様とともに歩み、お客様から確固たる信頼と満足を得ることがクラリオンの目標です。

お客様満足と信頼の確保

■ 品質方針

クラリオンは、「移動空間における音と情報通信のつながりを独自の発想と先進技術で、新たな領域まで進化させます。そして世界中のお客様へ安心・安全・快適・感動を提供していきます。私たちは業界の先端を走り続け、市場ニーズを的確に捉え将来にわたる成長をめざします。」というビジョンを掲げています。

その実現のためには、法規制を遵守した上で、お客様のニーズを満たすことの重要性を組織内に周知し、それに対応する活動を実践することが必要です。そこでクラリオンは、品質に対する基本方針を「お客様満足と信頼の確保」と定め、方針に則った活動を推進することによって、当社の社会的存在価値を高めていくことをめざしています。

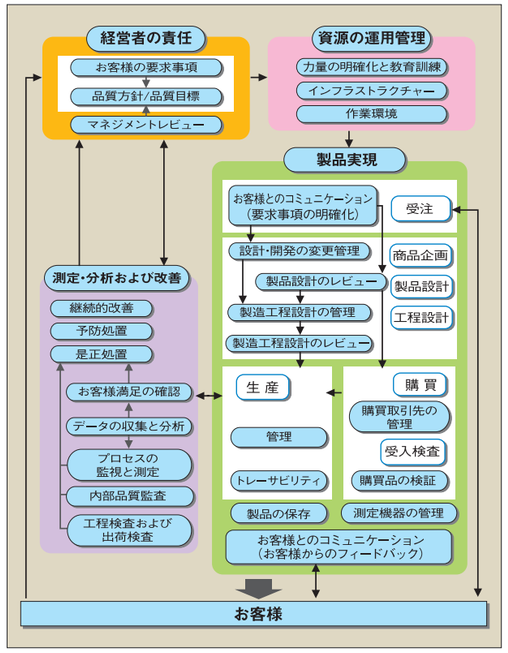
企業に対する信頼は一朝一夕で得られるものではありません。また、一度得られた信頼もたったひとつの不祥事で容易に失われてしまいます。そのため、クラリオンは一つひとつの商品に対するお客様の満足を積み重ね、「次もクラリオン」という信頼に繋げていくことを社員の誇りと考え、品質を重要な経営指標として取り組んでいます。

■ 品質保証体制の構築

自社市販製品はもちろん、OEM製品でもお取引先の要求にお応えする確かな品質保証体制を整備しています。その一環としてISO9001を母体とした自動車業界固有の品質マネジメントシステムISO/TS16949の認証を2012年4月から稼働開始したタイ工場を含めた全てのクラリオングループ生産会社が取得しています。

また、自動車に関する安全規格であるISO26262に対応した体制も構築しており、安心・安全・快適な技術をお客様へ提供すると共に「お客様満足と信頼の確保」をめざして品質保証体制の向上を図っています。

● 品質保証体制



■ 変革商品分野（ネットワークサービス事業/Vision System等）の品質保証プロセス強化

2012年夏からサービスインした「Smart Access」。急速に拡大しているスマートフォンの多彩なアプリケーションと車載機を連携させ各種情報をお客様へ提供していくこのサービスのために、ハードウェア中心だった従来商品とは異なる品質保証プロセスを構築しています。

ハードウェア（車載機）の信頼性評価はもちろんのこと、スマートフォンの様々なコンテンツにおける動作検証等を強化すると共に、お客様サポートもグローバルで対応できるよう体制強化に取り組んでいます。

NX613
Smart Access対応

We are Clarion

私は今年で入社23年目を迎えます。この4月に中国DCOE駐在から帰任しました。私達の部門はクラリオンの全製品の品質を保証している部門です。納入・市場クレーム不具合の立会いから解析、顧客報告等、様々な業務に対応しているスーパーマン&スーパーウーマン集団です。業界No.1の品質確保、お客様満足度No.1を目標に日々がんばっています。加油！

カスタマー品質情報部
嶋田 稔

お客様の満足向上のために

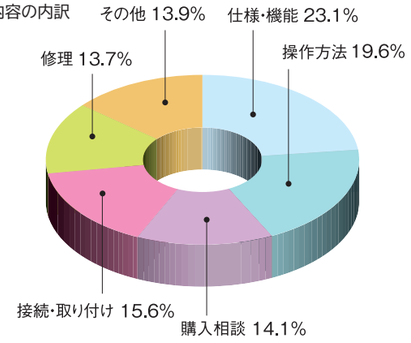
クラリオンでは、技術開発や製品品質の向上はもちろんのこと、お客様満足の向上のために、「お客様と企業のコミュニケーションライン」を充実させ、市場ニーズを把握し、「社内関係部門への効果的なフィードバック」を通じて「商品やサービス向上」に努めています。

■ お客様と企業のコミュニケーションラインの充実

お客様とのコミュニケーションラインの中核となるのがカスタマーサポートです。お客様相談室では、携帯電話を含め日本全国からフリーダイヤルで対応しています（2012年度：約5.3万件）。また、フリーダイヤル受付時間外でも、ホームページを通じたEメールでのお問合せも可能で、さらにお問合せが多い質問項目は「製品に関するQ&A」として充実させ、ホームページにも多くのアクセスをいただいています（2012年度：1,100万件強）。対象製品分類ではカーナビゲーションに関するものが約80%を超え、本来自動車メーカーへお問合せいただくべき純正商品に関しても増加してきています。

今後はSmart AccessやCV(コマーシャル・ビークル)向け商品、カメラ商品の事業強化に伴い、お客様相談室としてもサポート体制を強化していきます。

● 電話相談内容の内訳



Topics

未来の明るく豊かな社会のために

お客様に喜んでいただける商品やサービスとは何か。
未来の世界市場や事業領域を創造し、当社のありたい姿を検討すべく、音と情報と人間とのよりよいつながりを描くことをミッションに、世代を超えた仲間たちと色々な視点から考え、議論を繰り広げています。

■ ニーズの把握と社内フィードバック体制の強化

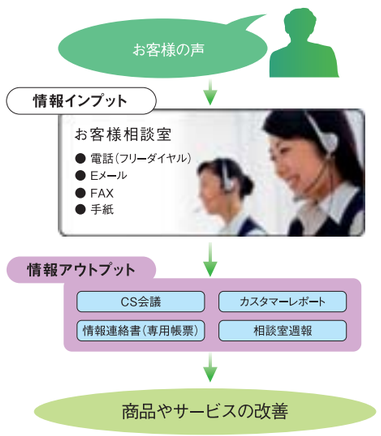
お客様から寄せられたお問合せやご意見・ご要望は、正確に把握・理解し、迅速・的確な回答に努め、あわせてお客様の声を集約した「カスタマーレポート」を発行（1回/月）、製品機能・販売/修理/サービス体制改善は「CS（顧客満足）会議」（1回/月）にて協議し、実行しています。

また、昨今お問合せの大半を占めるカーナビゲーションに関しては、搭載されている地図の施設情報や目的地までの案内ルートに対するお問合せや修正依頼が多く、これらの情報は専用の帳票で管理し、地図データ会社へフィードバックし、内容を精査した上で、次年度以降への反映がなされています。

2006年度からは、イントラネットを通じてグループ会社全体でお客様の声とその対応状況を閲覧可能にし、情報共有を図っています。

お客様の声を基に改善を行った事例としては、HDDナビゲーションの画面OFF/時刻拡大表示、操作音のON/OFF、地図更新の際に参考となる新規掲載道路・市町村合併状況のホームページ記載、機種毎の地上デジタルTVチューナー接続方法のホームページ記載をはじめ、カタログ・取り扱い説明書の表示・表現方法の改善などを実施しました。

● お客様フィードバック体制



ナビ画面データ

HDDナビゲーションの大きな時刻表示

ホームページ掲載画面

ホームページ記載地図データベース更新内容

製品への責任と情報セキュリティ

■ 製品への責任

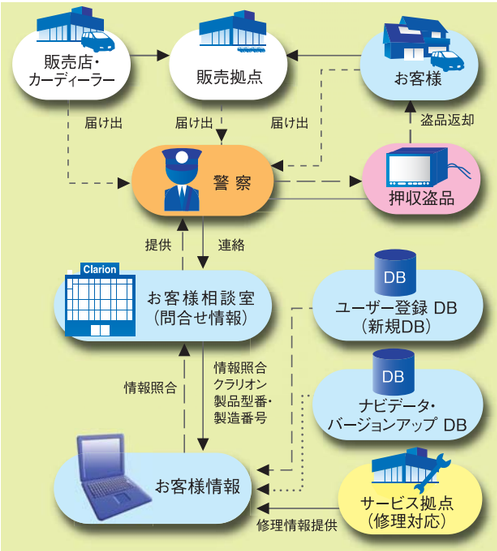
クラリオンでは、販売する製品の特性を認識しその安全性に留意するとともに、製品の安全に関する法律及び安全基準（製造物責任法、消費生活用製品安全法、道路運送車両保安基準など）を充分に理解し、これらを守り、製品の安全性を評価し、品質の維持・向上を図ることにより、お客様が満足され安心して使っていただける製品の提供に努めています。

また、近年カーナビゲーションの盗難が急増し、製品自体に装備されている「暗証番号」や盗難被害・盗品押収に関して警察からの問合せも増加しています。

このような状況を受け、クラリオンでは盗難被害届と押収品情報をユーザー登録データや修理データ、地図更新データと自動照合する「盗難品確認システム」を2006年に立ち上げ、迅速かつ正確な照会を実施しています。

警察への捜査協力は犯罪に関与した車両に装着されたカーナビゲーションに記録された軌跡解析など年間50件以上にも及びます。中には重大な事件の証拠として採用されたケースもありました。

● 盗難品確認システム



- データ照合は警察からのみ受付
- お客様・販売店・販売拠点に対する警察への盗難届指導を徹底
- データ入力時および 情報閲覧時に入力情報を 全て自動照合
- 合致時、お客様相談室から警察に通報

■ 個人情報の管理

商品をご購入いただいたお客様からご提供いただく情報をアフターサービスや商品開発に役立てています。個人情報の取り扱いについては個人情報保護方針を策定し、ホームページに開示しています。併せて個人情報管理規程を制定し、この規程に則り、適切な管理運用を実施しています。

具体的には、個人情報保護総括責任者のもと各部門に個人情報管理責任者をおき、管理しています。また、その管理状況について定期的な監査やヒアリングを行い、安全管理の徹底を図っています。さらに、従業員に対しては、個人情報保護法を含めた法令遵守の意識付けのために、定期的に教育を実施しています。

■ 情報セキュリティ

情報の漏洩やソフトウェアの不正利用による企業の信頼失墜、不正アクセスによるシステムダウンなどのリスクを回避するため、情報セキュリティポリシーを策定し情報資産の保護をおこなっています。具体的には、サーバー室エリアへの入退室制限などの物理的対策や、導入されているソフトウェアの監視を実施しています。

情報資産へのアクセスに関しては、パスワードなどの認証システムにより保護を行い、データの暗号化等の技術的対策を実施しています。

また、情報資産のリスク分析やe-ラーニングによる全社教育を実施し、セキュリティ意識の向上を図るとともに、情報セキュリティ監査（毎年）及び外部公開サーバーの脆弱性検査（毎月）を実施し、問題点の早期把握と改善を図っています。このような内容を日立グループと共有し、連携した対策を図っています。

We are Clarion

お客様相談室
河野 太郎

お客様相談室では、日々、様々なお問合せを受け付けています。過去から現在の商品まで、各種商品情報を即座に検索できるシステム（CTI）を導入、正確・迅速な回答を実施できる体制を構築し、お客様満足度の向上を図っています。
また、私はシステムエンジニアとして、当システムをはじめとした様々なシステムの管理・運用及び改善を図っています。

地域社会とともに

クラリオングループでは、良き企業市民をめざし、世界中で地域社会への様々な支援活動を行っています。地域社会への貢献活動や自然災害の被災地への支援など各国で幅広い活動を通じ、地域の発展に積極的に寄与しています。

社会貢献活動

クラリオングループでは、地域社会貢献活動、自然災害時の被災地への支援、地域との交流などに重点を置き、各事業所が主体となって社会貢献活動を展開しています。

国 内

■ さいたまシティマラソンにボランティアとして参加

2013年3月25日にさいたま市主催の「さいたまシティマラソン」が開催されました。クラリオンは地域社会貢献・ブランド価値向上活動の一環として本大会に協賛し、大会前日にはクラリオングループ社員とその家族約120名がボランティアスタッフとして大会運営のサポートを行いました。

■ 荒川クリーンエイド活動

2012年6月24日にボーイスカウト東京連盟が主催する荒川クリーンエイド活動に参加しました。河川敷でゴミを拾いながら、河川の水質、自然回復などの問題を考え、自然を取り戻す活動です。

■ 郡山うねめまつり「踊り流し」に参加

2012年8月に地域社会の活性化のため福島県郡山駅前を会場に開催されたうねめまつりのメインイベント「踊り流し」に、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス（CMS）及びクラリオンから50名が郡山日立グループ会の一員として参加しました。

海 外

■ クラリオンハンガリー（CHE）リハビリ施設・学校などでの多岐にわたるボランティア活動

2012年9月・10月に、義肢装着支援施設、教会付属小学校でフェンス修繕・塗装・花壇づくり・庭の手入れなどをCHEのオフィシャル活動として実施しました。

■ クラリオンメキシコ（ELECLA）3年前からはじまったメキシコ Vaquerias 地区での植樹活動

2012年度は1年間で3,300本の植樹実績でした。その後も毎月、水やりなどの定期的なケアを行っています。

お取引先とともに

クラリオンは、お取引先との事業戦略・技術戦略・マーケティング戦略でのチームワークを、日本はもとよりグローバル規模で強化。オープンでフェアな取引を通じて競争力を高め、真のWIN−WIN関係の実現をめざします。さらに近年では、お取引先と連携して「グリーン調達ガイドライン」を制定。環境にやさしい購買活動を推進しています。

適正な取引

■ 購買方針

クラリオンでは、購入先との取引において、良識と誠実さをもって接し、常にオープンでフェアな対応をするよう心がけています。また、新規お取引先を国内外から積極的に採用し、世界6か国7社のグループ生産会社へ、グローバルな調達活動を展開しています。お取引先の選定にあたっては、品質や技術開発力だけでなく、環境配慮やCSRの視点も踏まえています。

お取引先とのコミュニケーションを大切にするとともに、戦略を共有してお互いの競争力を高め合う関係の構築をめざしています。

購買方針

- ◆ 最適地購買体制の構築
- ◆ 購買開発機能強化
- ◆ 調達システム改善
- ◆ 間接材調達範囲拡大

目 標

グローバルな購買・調達活動の推進により連結経営への貢献度向上をめざす。

方 策

1. グローバルな購買政策の推進
2. グリーン購買の推進
3. 開発段階の総コスト削減
4. 部品品質の向上
5. CSRの推進
6. 調達保全策の推進

We are Clarion

私は当社製品に搭載する新規部品の選定業務を担当しています。設計部門の要求仕様を踏まえQCDを考慮し最適な部品を選定することが任務です。お客様に満足して頂ける製品を提供するために、部品サプライヤーの皆様とのパートナーシップを大切にし選定業務を行っています。

購買開発部
柴田 陽平

■ 購買取引説明会

CSRに配慮した購買活動を推進していく上で、お取引先との連携は欠かせません。クラリオンは、毎年購買方針説明会を開催し、購買方針に関する説明のほか、CSRの推進と環境配慮に対する取り組みへのご協力を要請しています。2012年3月に日本及び中国で開催された説明会には、合わせて308社（日本163社、中国145社）が出席しました。購買活動にあたっては「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先とともに環境に配慮した活動を推進しています。さらに日立グループ化に伴いCSRの推進に向け、「日立グループ CSR活動取り組み方針」を、お引取先に伝えています。なお、日立のCSR部門とは定期的な会合を通し、情報の共有を図っております。

■ お取引先の年間表彰制度

お取引先での改善活動や、高付加価値製品対応への提案を活性化するため、毎年優良お取引先を表彰しています。この制度は、年間のQ（品質）、C（コスト）、D（納期）、VEC活動*の実績が特に優れたお取引先を表彰しているもので、2012年度は日本で7社、中国で5社を表彰しました。今後もこのような活動を通じて、お取引先との連携を強化していきたいと考えています。

*VEC（Value Engineering for Customers）活動：日立グループで展開しているVE活動。
VEとは、コストや機能に関する諸要因を分析し、お客様の要求する機能を備えた製品を最小のコストで提供する技法。

購買方針説明会にて表彰されたお取引先（日本）

■ お取引先との公正取引に関する教育

法令遵守及び公正・公平な取引を目的に、定期的に下請代金支払遅延等防止法に関する外部研修へ購買担当者が参加しています。2012年度は外部研修に2名が参加しました。また、定期的な本部内教育を実施しCSR意識の向上に努めています。

今後も購買活動に関連する法律や購買実務の職能教育について外部研修やe-ラーニングを積極的に活用し、個々人のレベルアップに努めていきます。

従業員とともに

クラリオンは、自律（立）心旺盛な人を重視した人物本位の採用を行っています。また、従業員一人ひとりが職務に意欲的に取り組める人事処遇制度を運用するとともに、グローバル思考・ブレイクスルー思考ができる人財の育成を行うことにより、従業員の豊かな個性とチャレンジ精神を高めています。

※ 以下は、クラリオン株式会社における制度です。

雇用

■ 雇用に対する基本方針

クラリオンは、国籍・性別・宗教・人種などの差別を禁止し、さまざまな価値観を持った人財の確保・育成をめざしています。また、「クラリオングループ行動規範」に掲げているように、各自の人権と人間性を尊重しています。

基 本 方 針

- ● 差別のない全方位型
- ● 人物本位
- ● 透明性のあるプロセス

⟷ さまざまな価値観の融合

■ 求める人財像と多様な価値観の尊重

クラリオンでは、「自律（立）心が旺盛な人＝主体的に考え、積極的に物事に取り組み、好奇心を持って学びとることができる人」を求めています。人財の採用にあたっては、求める人財像を重視した人物本位の選考を行っており、学歴や性別、さらに国籍による差別はありません。選考では、応募者全員に対して面接による人物評価を行い、コミュニケーション力やユニークな発想を審査しています。評価内容は、内定者へすべてフィードバックし、透明性のある選考プロセスの確保に努めています。

■ 障がい者の雇用促進

クラリオンは、障がいを持つ方々の雇用拡大をめざしています。2013年度の障がい者雇用率は、2.1%となっており、法定雇用率（2.0%）を達成しています。

■ 雇用機会均等の徹底

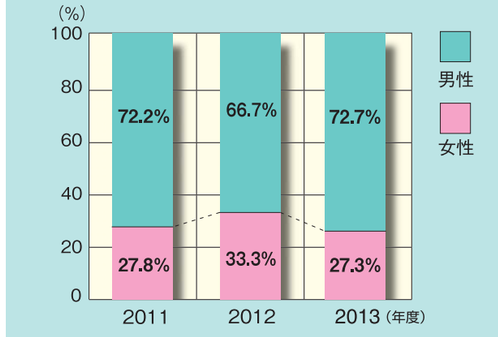
男女雇用機会均等法におけるセクシャルハラスメントのような関係法令のポイントを研修等により啓発を図り、ダイバーシティ（多様性）採用を推進し多様な属性や価値観、発想を持つ人財が活躍できるよう変革を進めています。

妊娠・出産を経験した女性社員は育児休業・短時間勤務制度を利用し、ワークライフバランスをとることで充実感を持ちながら働き、仕事の責任を果たしています。

従業員に占める女性の割合は12%と低率ではありますが、女性の新卒採用比率は2013年度27.3%となっています。基本方針に基づき、採用において男女の差はありません。

女性の活躍の場は設計・購買・営業等さまざまな職種へとますます広がっています。

● 新卒採用の男女採用比率



We are Clarion

<メンター：崔>
生産企画と言うあまり馴染のない部署へ配属が決まった直後の少し戸惑った高さんの顔を覚えています。しかし、今は積極的で明るい性格を発揮し、生産についての知識やスキルを着実に吸収しています。今後はそれらの知識とスキルに外国籍だからこそできるグローバルな視点を加え、積極的に行動していくことを期待しています。

生産企画部
崔 禎午

<メンティ：高>
同じ外国籍の崔さんにはメンターとして、仕事だけではなく、色々なことを熱心に教えていただき、配属されてからのたくさんの不安を打ち消してもらいました。今後は、メンターを追いかけ、グローバルな人財として更なる多様な分野を開拓できるよう、頑張っていきたいと思っています。

生産企画部
高 洋

人事処遇制度

■ 人事処遇に対する基本方針

クラリオンは、企業理念の中で「個々の人間性と能力を尊重し、自由闊達な風土を作る」と謳っています。その理念に基づき、自律（立）した意識をもって、従業員一人ひとりが職務に意欲的に取り組めるよう、役割及び職責と発揮された能力に応じて評価する人事処遇制度を整備しています。

基 本 方 針

- 自己実現の確立
- 自由闊達な風土の醸成
- 自律（立）型人材の育成

⟷ 役割及び職責と発揮された能力に応じた処遇の実現

■ 人事制度

◆ 資格制度 …… 役割及び職責、能力に応じた資格等級を設定しています。各資格等級の昇格要件を満たすことで審査（年１回）を経て資格昇格を決定します。

◆ 賃金制度 …… 資格等級毎の賃金レンジ制を導入しています。賃金レンジは市場価値水準を意識したものとなっています。

◆ 評価制度 …… 半期毎に目標管理による成果の大きさを評価し、年間では仕事を通じた行動・発揮能力の的確さを評価しています。半期評価は賞与に反映し、年間評価は賃金及び資格昇格に反映しています。

◆ 社内公募制度とFA制度 …… 自律（立）型キャリア形成の促進を図るため、本人主導にて役割を自己選択できる公募制度（自ら役割を選択する機会として本人の希望に応じた職場異動の手続き）とFA（フリー・エージェント）制度の導入により社内人財の流動化を促進しています。

	2010年度	2011年度	2012年度
社内公募制度実績	５名	２名	８名
FA 制度実績	２名	３名	11 名

人財育成

■ 人財育成の基本方針

クラリオンは、世の中の急激な変化に対応できるプロ集団の育成をめざしています。また、グローバル人財※を定義し、グローバルで活躍できる人財を採用・育成し、個人と組織の持てる力を最大限発揮する取り組みを続けています。

※ グローバル人財
海外勤務、グローバル業務で、円滑に業務遂行できるコミュニケーション能力、リーダーシップ力、交渉力、異文化理解などの実務経験を持って、グローバルビジネスのいかなる場面でも成果をあげられる人財

▶ めざす人財像 ◀

- ▶ 新しいことへチャレンジする。
- ▶ 強い団結力（チームワーク）を持つ。
- ▶ 一人ひとりの専門スキルが高い。
- ▶ お客様や社会貢献を大切にする。
- ▶ グローバルな視点、 感覚をもっている。
- ▶ 一人ひとりが仕事を通じて常に成長する。

■ 教育体系

クラリオンは、「めざす人財像」実現のために以下の教育体系を整備しています。

		目的	カリキュラム例
ビジネススキル研修	マネジメントスキル研修	役割に応じた業務遂行知識・スキル修得のための研修	階層別マネジメント研修
	ヒューマンスキル研修	役割に応じたコミュニケーション能力を身につけるための研修	リーダーシップ、コーチング、ファシリテーション、プレゼンテーションなどの研修
全社共通知識研修		役割に関わらず社員共通で必要なスキルを習得する研修	規則・手順・遵法、システム・ツール、コスト・原価、顧客志向、安全衛生健康、CSRなどの研修
コアスキル研修		全社として重点強化が必要なスキルを習得する研修	グローバル研修
専門スキル研修		職種毎に求められる専門能力修得向上研修	新技術・新事業関係の研修

■ 人財育成支援

人事管理のITシステム内で、会社主催の集合教育の他に各自が主体的に学習した個人学習の情報もシステムで登録管理し、人財育成に活用しています。

※ 教育管理システム年間利用状況（2012/4～2013/3）

システム利用者数	教育コース総登録数	年間総受講者数（延べ）	一人当たり年間受講件数	一人当たり年間教育時間
1,527 名	821 コース	11,218 名	7.5 件	16 時間

また、当社では日本で初めてメンター制度を導入、新入社員の段階から手厚いケア・育成を実現しています。

※ メンター制度
1人の新入社員（メンティ）に配属部門の先輩社員1人をメンターとして設定、新入社員の早期自律（立）化を促進し、社内人的ネットワーク構築を支援する制度。

ワークライフバランス

■ 子育て介護支援の取り組み

クラリオンは、子育てを行う従業員及び家族が介護を必要としている従業員に、仕事と家庭を両立できる環境として、「育児休業」「介護休業」「積立休暇」「配偶者海外転勤休職」等の各種制度を設けています。

また、「次世代育成支援対策推進法」を受け、行動計画を策定し、層別研修での啓発活動等の取り組みを進め、さらにダイバーシティの考えに立ち制度改正を進めています。

育児休業	1子につき1回、休業期間は子が1歳6か月に達するまでを限度とする。
介護休業	介護事由により通算1年以内の必要な期間
積立休暇	失効する年次有給休暇の未消化分のうち、毎年4日を限度（最大40日）積立可
家族看護休暇	家族看護のため5日取得可、未就学児が居る場合、子2人以上で10日まで取得可
配偶者海外転勤休暇	配偶者の海外勤務に帯同するために最大3年間休職可
子育て支援	小学校卒業まで1日2時間の短時間勤務が選択可
母性保護	妊娠中、または出産後1年を経過しない従業員は、通院休暇、勤務時間短縮・時差出勤を申請可

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得実績	９名	16 名（内男性３名）	９名
介護休業取得実績	０名	０名	１名

■ 有給休暇取得日数向上への取り組み

有給休暇取得促進のため、取得しやすい制度づくりを進めています。計画的取得として、連続有給休暇（2日）、アニバーサリー休暇（3日）を実施しています。

We are Clarion

当社の時短勤務制度を利用し、約1年半の育児休業から職場に復帰しました。短時間勤務の中でも開発の日程管理や語学研修の講師など密度の濃い仕事をさせていただいています。また、子供の看病で急にお休みをいただくことがありますが、職場からのサポートを受けて育児・仕事を頑張っています。

開発管理部
曹 玉鳴

安全衛生管理

安全衛生委員会を設置し、安全かつ衛生的な職場環境の整備に努めるとともに、業務上の安全衛生に関する法令等を理解し、遵守しています。

基 本 方 針

「安全と健康を守ることは全てに優先する」

■ 安全衛生委員会

安全衛生委員会を毎月定期的に開催し、基本方針に基づく安全衛生に関わるテーマについて審議しています。

■ 労働災害の防止

従業員の安全を最優先で確保するとともに、企業の社会的責任を果たすため、重大災害の発生ゼロを目標に安全対策を講じています。2012年度も重大災害は発生していません。

■ 心身の健康づくり

ライフスタイルの変化に伴い、生活習慣病のリスクが高まっています。クラリオンは、従業員が心身ともに健康な状態であってこそ企業の活力も向上するものと考えています。

1. 体の健康づくり

従業員の疾病等の早期発見につなげるため、疾病発生のリスクが高まる35歳以上の従業員は、医療機関にて日帰りドック健診を受け、より精度の高い受診結果が得られるようになりました。受診結果は産業医と保健師が確認し、有所見者へ保健指導を実施しています。

2. 心の健康づくり

メンタルヘルスのための『電話相談』『対面相談』の体制を整えています。『対面相談』では、産業医、保健師、精神保健指定医、産業保健メンタルヘルスコーディネーターによる個人ケアを実施しています。また、メンタルヘルス対策の重要性、不調者対応の理解を深めるために『メンタルヘルス研修』を毎年実施しています。2012年度の研修は390名が参加し、ラインケア、セルフケアの重要性を理解し、事例を通した必要な知識と対処法に関して学習しました。

メンタルヘルス研修風景

ENVIRONMENTAL REPORT

環境レポート

環境方針

クラリオングループは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識し、車載情報システムを主体とした設計、製造及び販売の事業活動において環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、以下の取り組みにより持続可能な社会を実現する。

1) 当社の製品及びサービスによる環境影響を評価し、環境目的・目標を設定し、推進するとともに、毎年見直しを行い環境への負荷を継続的に改善する。
2) 製品における有害物質の削減、省資源化、消費エネルギーの低減などの環境配慮型製品・サービスの提供を推進する。
3) 省エネルギーを推進し地球温暖化の防止に努める。
4) 廃棄物の減量化とリサイクルを推進し循環型社会の実現をめざす。
5) 事業所の緑化や周囲景観の向上を図るとともに、自然環境の保護や、生態系への影響に配慮する。
6) 事業所の排水、油や有害物質等の漏出による環境汚染の予防を図る。
7) 環境に関連する法規制及び当社が同意するその他の要求事項および自主基準などを順守する。
8) 全従業員に 環境方針を周知し教育・訓練により環境保全に関する知識の向上と啓発を図る。
9) この環境方針は、社外にも公表するとともに積極的な情報開示とコミュニケーションを行う。

改訂　2008年3月11日

CONTENTS

■ 環境マネジメント
- 環境方針 … P36
- 環境推進体制 … P36
- 教育・訓練について … P36
- 環境関連法規制等の遵守状況 … P36

■ 環境保全活動
- 生態系の保全 … P37
- 地球温暖化の防止 … P37
- 資源の循環的利用 … P38
- 化学物質管理活動 … P38

■ 製品への環境配慮
- 環境適合製品への取り組み … P39

■ 目標と実績
- 取り組みと実績 … P40

■ 事業活動と環境負荷
- マテリアルフロー … P41

■ 環境会計
- 2012年度の集計結果 … P42

環境マネジメント

クラリオンは、人と社会と自然の調和を図り、地球の限りある資源の有効活用やエネルギーの効率的活用など、持続可能な社会をめざした企業活動を推進しています。今後も、企業理念に基づき、技術面、経済面、人財面などを結集した環境保全活動をグループ全体で推進していきます。

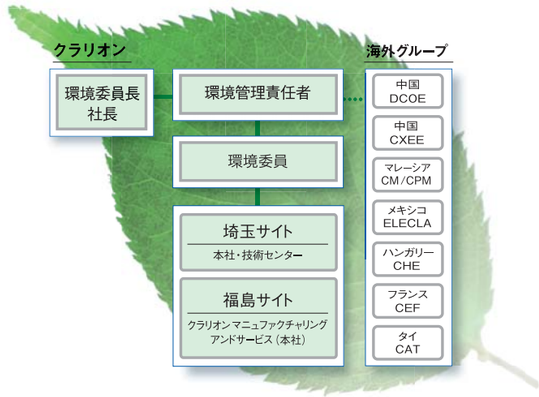
環境方針

クラリオンは、環境への取り組みを一層強化するために、2008年3月に環境方針を改訂しました。この環境方針に基づき、クラリオングループでは、「資源の循環的利用」、「地球温暖化の防止」、「生態系の保全」を3つの柱として環境保全活動を推進し、持続可能な社会の構築に貢献する製品とサービス提供の実現をめざしています。

環境推進体制

クラリオンは、環境保全活動を推進するため、2000年にISO14001の認証を取得しました。また、海外関係会社では、2008年3月末までに7拠点でISO14001の認証取得を完了しました。このように環境マネジメントシステムを構築し、グループ一体となった環境推進体制を整備しています。環境委員会を中心に活動を推進し、国内各サイトでは、環境マネジメントシステムの適切な実施・維持を把握するため、年1回の外部認証機関による定期審査と年2回の内部監査を実施しています。

2012年度 ISO14001外部審査



教育・訓練について

クラリオンは、環境保全に対する意識を高めるため、全社員を対象に、体系的に教育を実施しています。

● 環境一般教育

環境管理部署が全社の部署長教育を実施し、その部署長が中心となって国内関係会社を含めた全社員を対象に年1回以上の教育を行っています。2007年からはe-ラーニングでの研修も開始し、2012年度の受講率は99%となっています。

● 階層別教育

人事・環境管理部署が主催し、部署長から新入社員まで階層別に環境マネジメントシステム教育を実施しています。

● 内部環境監査員教育

外部研修機関による内部監査員研修と社内の主任内部監査員による内部監査員研修を実施しています。

外部研修機関による内部環境監査員研修

● 指定業務従事者への専門教育

法規制上の有資格者や著しい環境側面に関わる業務従事者を「指定業務従事者」と位置付け、それぞれの職務に専門教育を実施しています。また、緊急事態にも速やかに対応できるよう、定期的に模擬訓練を実施しています。

環境関連法規制等の遵守状況

クラリオンは、環境に関連する主要な法規制やお客様からの要求事項等をデータベース化し、全社で共有しています。それらの遵守状況を毎月確認し、さらに環境委員会で全社の評価・確認を実施しています。また、推進部署では日常の運用において法や条例が定める基準値からの逸脱、環境に関する事故、苦情、リスクを洗い出し、自主基準にて管理しています。

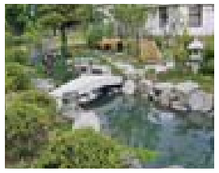
環境保全活動

クラリオンは、廃棄物削減活動、化学物質管理活動、生態系の保全活動、地球温暖化防止活動などさまざまな環境保全活動を通して、事業活動に伴う環境負荷の低減に積極的に取り組み、社会の一員としての責任を果たしていきます。

生態系の保全

■ Clarion ECO Garden の整備

福島サイトの敷地の一部を緑化してビオトープ「Clarion ECO Garden」を整備し、生物多様性保全策として役立てています。



■ 福島県猪苗代湖ボランティア活動への参加

エコファクトリー部会環境協働活動として、2012年6月23日(土)に猪苗代湖舟津浜清掃活動、10/13(土)には猪苗代湖天神漂着水草回収活動に参加し、ボランティア活動として猪苗代湖の水質悪化の原因となる水草の除去やゴミの清掃を行いました。クラリオンは、猪苗代湖の水質改善及び生態系の保全活動を積極的に推進しています。

猪苗代湖舟津浜清掃活動

猪苗代湖天神漂着水草回収活動

■ クラリオンフランス(CEF)でのミツバチ保護活動

CEFのメンバーが、生態系保全の大切さを確認するため養蜂にチャレンジしています。フランスでは農薬などの影響でミツバチが減り続けています。そのような状況を理解しミツバチを守っていくため、昨年有志8名で巣箱を設置しました。先日はハチミツも収穫できました。今年は仲間が32名にも増えたため、更に巣箱を4つ増やす予定です。

■ 海外で植樹活動

クラリオンでは、生態系保全の一環として海外での植樹活動にも積極的に取り組んでいます。

メキシコでの植樹活動

タイでのマングローブ植樹活動

地球温暖化の防止

クラリオンは、地球温暖化防止の取り組みとして、全社の省エネルギー活動の中で、特に電力使用量および燃料使用量の削減を推進し、CO_2排出量の低減を図っています。更に、環境を重視した効率的な輸送にも積極的に取り組むとともに、製品におけるCO_2排出量の削減活動の取り組みを検討し、地球温暖化防止に貢献しています。

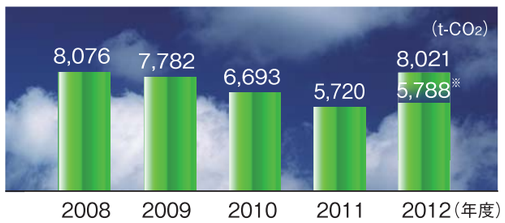
■ グリーンカーテン活動の実施

クラリオンでは「グリーンカーテン」の推進活動を2012年度も行いました。CSR推進室・環境グループからゴーヤとアサガオの種を希望者へ配布し、各家庭において「グリーンカーテン」を育成し節電活動の推進に努めました。また、節電意識を高めるためクラリオン液晶温度計も活用しました。

■ CO_2排出量の削減活動

日立グループでは、2015年度にエネルギー使用量原単位15%削減(2005年度比)という削減目標を掲げて活動しています。クラリオングループが2012年度に使用した全エネルギーをCO_2排出量に換算すると、8,021t-CO_2でした。2012年度は、原子力発電所の停止のため電力CO_2排出係数が大幅に増えた影響により増加しました。昨年度の排出係数を使用した場合5,788 t-CO_2となります。

● CO_2排出量(全エネルギー) ※昨年度の電力CO_2排出係数を使用した場合



■ クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(CMS)での省エネ設備導入

CMSでは、昨年事務棟に耐震化工事を実施した際にヒートポンプマルチエアコンやLED照明などの省エネ設備を導入しました。従来の空調は、灯油を燃料とした吸収式冷温水発生器で行っていましたが、CO_2排出量が多く環境負荷が大きいものでした。今回ヒートポンプマルチエアコンを導入し環境負荷の低減を図っております。これらの導入で64トン/年のCO_2排出量の削減を見込んでおります。

空調を燃料による冷温水発生方式からヒートポンプマルチエアコンに変更

LED照明の導入

■ クラリオン中国(DCOE)でのCO_2排出量削減活動

DCOEでは、製造工程で使用するコンプレッサーから発生する余熱を利用して従業員寮への温水供給を行うことにより省エネルギーを実現しました。

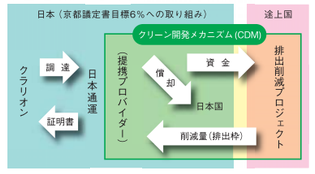
この改善により使用電力が120MWh、軽油が44kLそれぞれ年間で削減することができ、205トン/年のCO_2排出量の削減に貢献しました。

■ CO_2クレジット(排出権)の利用

CO_2クレジット付国際航空輸送サービスを利用することにより、新たな環境配慮への取り組みを行っています。これは、国際航空輸送サービスの利用に併せて京都メカニズムに基づくCO_2クレジットを調達し、日本政府の償却口座へ移転・償却するものです。

また、CO_2クレジットの調達により調達元のプロジェクトであるインド・カルナタカ州の社会インフラにも間接的に貢献したことになります。

排出権取引のしくみ



※CO_2クレジットの調達および日本政府の償却口座への移転・償却は日本通運株式会社のエコツウAWBを利用

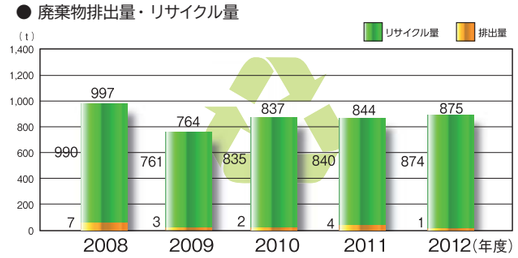
タイプ:京都メカニズムクレジット/CER
プロジェクト:インド・カルナタカ州風力発電プロジェクト[NSL27.65MW]Wind Power Project in Karnataka, INDIA
国連CDM理事会　登録番号:0998

資源の循環的利用

クラリオンは、循環型社会の実現のため、事業活動から発生する廃棄物の総排出量の削減に加えて、リサイクル活動を推進しています。当社では、2011年度よりゼロエミッションの定義を「サイトからの廃棄物を99.5%以上リサイクルなどをし、最終処分量を0.5%未満とする」と改め、取り組みを進めています。また、製造プロセスの改善や排出物を分解することにより、不法処理のリスクを低減し、マテリアルリサイクルを推進しています。

廃棄物分別状況のパトロール、教育・啓発の推進や有価物の拡大等を実施し、2012年度では、排出物の99.9%がリサイクルされました。より高度なリサイクル化や製品への再資源化技術を推進し、さらなる環境負荷低減に取り組んでいきます。

● 廃棄物排出量・リサイクル量



化学物質管理活動

クラリオンでは、環境汚染リスクの低減や法規制遵守を目的に、教育・啓発活動を通じた化学物質管理を徹底しています。また、生産時に使用する化学物質排出量の削減に可能な限り努めるとともに、環境負荷の少ない化学物質への切り替えを積極的に進めています。現在、使用量・排出量の多いはんだ、廃油、VOC(揮発性有機化合物)対象物質を中心に活動を進めています。

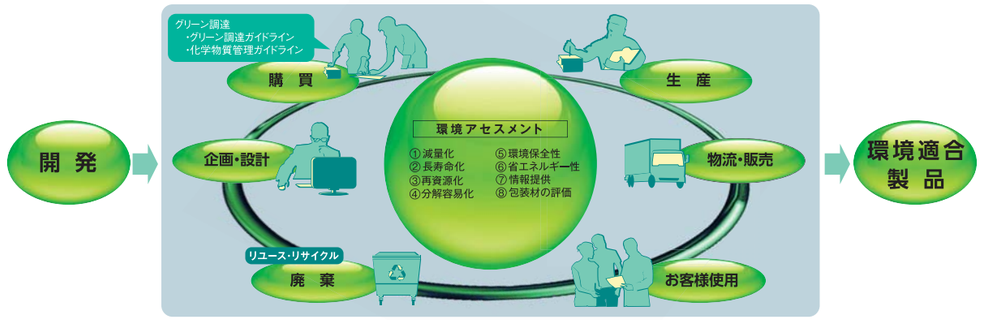
■ PRTR法対象化学物質の対応

クラリオンでは、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の報告義務以下の少量の化学物質であっても、その使用量や排出量を把握するシステムを運用しています。2012年度はクラリオンの国内事業所全体でPRTR法対象化学物質の全取扱量が703kgありましたが、取扱量が報告義務以下のため届出対象となるものはありませんでした。PRTR法の対象とならない化学物質についても、その使用量・排出量を管理し、削減に取り組んでいます。

製品への環境配慮

クラリオンは、環境保全の観点から環境適合製品の拡大に努めています。製品の材料・部品・製造工程・物流、お客様の使用段階、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を評価するため、自主的に定めた環境アセスメントを開発段階から実施し、その結果に基づき環境マークを表示しています。

ライフサイクル全体の環境影響評価



■ クラリオン環境マークの表示

クラリオンでは、環境配慮型製品の提供を促進するため、減量化、長寿命化、再資源化、分解容易化、環境保全性、省エネルギー性、情報提供、包装材の評価の8項目の環境アセスメントを実施しています。特に当社独自の基準を満たした市販製品は、環境配慮型製品として認定し、環境マークを表示しています。

● 環境マークが表示された製品事例

AVナビゲーション NX712

フルデジタルスピーカー
AVナビゲーションシステム Z8/Z17F

■ REACH 規則への対応

クラリオンは2007年6月に発効したREACH規則への対応を進めています。REACH規則は、欧州内で流通するほぼ全ての化学物質の安全評価を義務付け、その化学物質の情報を登録、評価することにより、化学物質が「人」や「環境」に与える影響の最小化と化学物質管理に関する企業責任を明確化することを目的としています。クラリオンではJAMAシート※を使用し含有物質情報の把握を進めています。

また、REACH規則付属書XIVに掲載されたフタル酸エステル4種について部品含有禁止の自主基準をいち早く定め環境負荷物質低減に努めています。

※ JAMAシート：JAMA（日本自動車工業会）とJAPIA（日本自動車部品工業会）の両者にて標準化された成分調査用データシート

環境適合製品への取り組み

■ 環境適合製品の開発

クラリオンは、開発段階から自主的評価基準である設計評価8項目による環境アセスメントを実施しています。製品ライフサイクル全体を通して環境影響を評価するLCA（ライフサイクルアセスメント）に取り組むことで、環境負荷を低減する製品の開発をめざしています。

また、欧州REACH規則等の国内外の法規制や自動車メーカーからの要求に対応できるように、原材料の調達段階でのグリーン調達の推進等、開発段階から規制物質を排除した、環境に配慮した材料・部品の採用を促進しています。

■ 省電力スピーカーの発売

クラリオンは、世界初のフルデジタルスピーカーシステム「01DRIVE」を発売しました。「01DRIVE」はデジタルソースを高効率に活用できるため、駆動電圧を従来の半分以下、消費電力を約1/8に抑える圧倒的な省電力性能を実現。この技術により、ガソリンエンジン車だけでなくハイブリッド車や電気自動車、アイドリングストップ車など、省電力が求められるエコカーに最適な高音質カーオーディオシステムを提供します。

また、ポータブルデジタルスピーカーZP1には、背面にソーラーパネルを搭載しているため太陽光で充電でき、電源の取れない緊急時にも利用できます。

車載用フルデジタルスピーカーZ17F

ポータブルフルデジタルスピーカーZP1

■ グリーン調達の推進

クラリオンは、グリーン調達活動の推進をしています。この活動により、製品ライフサイクルすべての段階での積極的な環境負荷低減をめざしています。さらに環境負荷の少ない物品の調達を推進するために、2010年に「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、各種の法規制や業界の基準に適合した製品づくりをサプライヤーと協力して推進しています。

目標と実績

クラリオンでは、当社の事業活動が社会、環境と深くかかわっていることを認識し、社会、環境に優しい取り組みを推進しています。

取り組みと実績

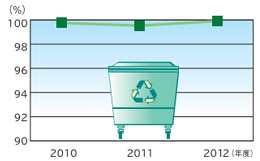
評価
A…計画達成、良好な状態の継続
B…一部計画に未達あるいは継続中
C…計画未達成および問題発生

テーマ		2012年度目標	2012年度活動実績	評価	2013年度目標
エコプロダクツ	環境適合設計	環境負荷軽減設計の推進・検討	現在の環境負荷低減設計の状況調査及び採用事例のまとめ	A	環境負荷軽減設計の推進
		環境配慮製品の開発	フルデジタルスピーカーシステムの商品化（*1）	A	環境配慮製品の開発
	規制化学物質	フタル酸エステルの代替切替推進	新規部品でのフタル酸エステル含有禁止を決定、代替品への切替推進	A	フタル酸エステル含有部品への含有制限推進
エコファクトリー	地球温暖化防止	CO_2排出量基準年度 17％減（福島サイト 1990年度実績比）	2.8％減（原子力発電所停止に伴う電力CO_2排出係数増加が要因）	B	エネルギー使用量原単位基準年度8.9％減（福島サイト 2005年度実績比）
		タイ工場生産品の物流効率化	タイ工場生産品の陸揚げ港を客先近くに変更しトラック輸送距離を削減	A	ガラス断熱による温度上昇対策推進
	廃棄物削減	ゼロエミッションの継続維持	リサイクル率 99.9％(*2)	A	ゼロエミッションの継続維持
エコマネジメント他	環境 ISO	環境 ISO認証維持	ISO14001認証継続	A	改訂ISO14001の情報入手及び基準類の改訂検討
	環境教育	社内層別教育の実施	新入社員、環境リーダー、内部監査員、管理職への環境教育実施 環境 e-ラーニング実施　受講率 99％	A	社内層別教育の実施
	環境情報	顧客製品環境調査期限順守	顧客製品環境調査期限順守率 100％	A	顧客製品環境調査期限順守
	環境保全	土地土壌水質モニタリング活動実施	モニタリング継続実施	A	モニタリング継続
	環境社会活動	地域コミュニケーションの活動継続実施	CEFでの養蜂ボランティア開始(*3) 福島県猪苗代湖ボランティア活動への参加（*4）	A	地域コミュニケーションの活動継続実施

※ 目標については、2013年度より日立グループ環境行動計画の内容に統一予定

（*1）フルデジタルスピーカーシステム「01DRIVE」を発売

（*2）リサイクル率
廃棄物分別状況のパトロール実施などで99.5％以上のリサイクル率を維持



（*3）CEFでの養蜂ボランティア活動

（*4）福島県猪苗代湖ボランティア活動

Topics

梵天寺ゴミ清掃活動

クラリオン中国（CXEE）では2012年7月23日に各部門のボランティアを組織し、Clarionブランド活動の一環としてアモイ郊外の梵天寺でゴミ清掃活動を行いました。ボランティアたちはゴミを清掃・分類し、クラリオングループの環境活動を積極的に推進しました。

CXEEは地域社会に寄与するため全力を尽くしています。

事業活動と環境負荷

クラリオンでは、国内のグループ会社を含めた環境負荷を把握し、グループ全体で環境保全活動を推進しています。また、これまでの活動にかかわる費用と投資額を把握し、環境経営評価のツールとして活用するために、環境会計を導入しています。

マテリアルフロー

クラリオンは、事業活動に伴う環境負荷について把握、分析し、環境保全活動の向上を積極的に推進しています。このマテリアルフローは、国内のクラリオングループが発生させる環境負荷について、エネルギーや化学物質の使用量などのインプットデータと、CO_2、廃棄物の排出量などのアウトプットデータをまとめたものです。今後も継続的に収集・分析を行うことで効果的に環境負荷を削減していきます。

マテリアルフロー

INPUT

水資源		エネルギー		原材料	
上水(千t)	34	電力(千kWh)	13,445	化学物質(t)	1,756
工業用水(千t)	0	都市ガス(千m^3)	0	はんだ(t)	23
中水(千t)	11	ガソリン(kℓ)	50	金属部品	
		LPG(m^3)	2,088	電気部品	
		灯油(kℓ)	353	樹脂部品	
		軽油(kℓ)	15	包装材料	
		重油(kℓ)	0		
		熱供給(GJ)	618		

企画・設計 → 購　買 → 生　産 → 物流・販売 → お客様使用 → リサイクル・廃棄

OUTPUT

排出物		廃棄物	
CO_2排出量 (t-CO_2)	8,021	廃棄物排出量(t)	875
排水量 (千t)	26	内) 化学物質(t)	6
		内) はんだ(t)	23
		リサイクル量(t)	874
		最終処分量(t)	1
		リサイクル率(%)	99.9

<対象範囲>

● 国内の対象は次の2サイトです。

■ **埼玉サイト**（埼玉県さいたま市）
- クラリオン株式会社 本社・技術センター
- クラリオン株式会社 本社事務所
- クラリオンセールスアンドマーケティング株式会社

■ **福島サイト**（福島県郡山市）
- クラリオン株式会社 東北事業所
- クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社

<対象期間>

● 対象期間は次のとおりです。
2012年4月1日～2013年3月31日

Topics

環境保全促進の一環として、クラリオンタイ（CAT）として初めてのマングローブ植樹を社員代表50名で実施しました。タイにおいてもマングローブ林が年々減少し生物多様性の保全が難しい状況にあり、地球環境の再生能力向上及び環境保全の促進が叫ばれているのが現状です。泥との格闘で真っ黒になりながら植樹を体験し、マングローブ植樹の大変さを経験しましたが一方で非常に満足のいくものとなりました。

また、タイは常夏の国で緑一色の国土ですが、環境の変化で貴重な林の環境が減ってきていることも学びました。今後もCATでは、年2回程度の環境活動(地域貢献活動を含む)を継続的に実施していく予定です。

環境会計

クラリオンは、環境活動をより効率的に推進し、継続的改善をしていくため2002年度から環境会計を導入しました。環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「クラリオンの環境会計ガイドライン」に基づき集計・公開し、2005年度から海外に対象を拡大しています。環境情報を積極的に公開することで、クラリオンの環境保全活動を理解していただけるよう努めています。

2012年度の集計結果

◎ 対象期間／2012年4月1日～2013年3月31日
◎ 集計対象範囲／クラリオンおよび国内外関係会社（国内2サイト、海外主要生産会社4社）

● 環境保全コスト（国内）　（百万円）

項　目	効果の主な内容	年　度 2010	2011	2012
事業エリア内コスト		70	76	58
上・下流コスト	グリーン調達費用・容器包装リサイクル費用など	11	35	20
管理活動コスト	認証取得・維持費用・教育費用など	15	18	18
研究開発コスト	製品・製造工程の環境負荷低減軽量化など	7	21	21
社会活動	自然保護、緑化、美化など	10	10	10
環境損傷対応コスト	土壌改善対策など	0	0	0
費用合計		113	160	127
投資合計		0	0	0

● 経済効果（国内）　（百万円）

項　目	効果の主な内容	年　度 2010	2011	2012
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水道光熱費・コピー・EDP用紙購入など	△35	△4	△8
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物	一般・産業廃棄物処理費用など	2	0	△1
事業活動から産出される財・サービスに関する効果	軽量化による効果など	40	42	38
輸送その他に関する保全効果	ガソリン・軽油使用量など	△1	△9	0
有価物等の売却益	有価物・廃棄物リサイクル売却益	20	23	△26
合　計		26	52	3

● 環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を表す指標（単位）	国内 環境負荷 2010年度	2011年度	2012年度	環境保全効果	海外4サイトを含む環境負荷 2012年度
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	電力使用量（千kWh）	14,734	13,071	13,445	△374	38,623
		燃料使用量（原油換算kℓ）	439	425	400	25	900
		熱供給使用量（GJ）	—	723	618	105	618
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO_2排出量（t-CO_2）	6,693	5,720	8,021	△2,301	24,551
		廃棄物最終処分量（t）	2	4	1	3	1,665
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出される財・サービスに関する効果	リサイクル量（t）	835	840	874	△34	—
		リサイクル率（%）	99.8	99.5	99.9	—	—

Topics

リサイクル回収箱

クラリオンメキシコ（ELECLA）では、「環境キャンペーン」と称して従業員とその家族に対しリサイクルに関する啓発活動を行いました。植物油、電池、家電機器を会社に持ち寄り、まとめてリサイクルに出すことにより、会社の内外で廃棄物のリサイクルについての意識向上を図るものです。

このキャンペーンで、植物油が539L、電池が106Kg、家電機器が4.6トン、リサイクルとして回収することができました。今後もELECLAでは、従業員とその家族に対し環境意識の向上活動を推進していきます。